

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東

コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 英三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名)前田 和宏 TEL 03-3666-3184

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益 営業利益		益	経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	4, 738	7.8	496	△44. 0	630	△37. 2	319	△55.9
25年3月期第1四半期	4, 395	△30.8	887	△59.3	1, 003	△55.6	725	△63.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △1,692百万円 (一%) 25年3月期第1四半期 1,227百万円 (△38.0%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	3. 44	_
25年3月期第1四半期	7. 80	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	4, 932, 504	116, 246	2. 7
25年3月期	4, 175, 537	118, 590	3. 5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 116,246百万円 25年3月期 118,590百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭				
25年3月期	_	7. 00	_	7. 00	14. 00				
26年3月期	_								
26年3月期(予想)		7. 00	ı	7. 00	14. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
① ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	93, 700, 000株	25年3月期	93, 700, 000株
26年3月期1Q	664, 344株	25年3月期	663, 905株
26年3月期1Q	93, 035, 822株	25年3月期1Q	93, 037, 181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしておりません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無:有

[連結業績の試算値]

(第2四半期連結累計期間)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値(A)	1, 100	1, 200	700	7. 52
今回発表試算値 (B)	800	1, 000	500	5. 07
増減額(B-A)	△300	△200	△200	_
増減率(%)	△27. 3	△16. 7	△28. 6	_

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算值(A)	2, 500	2, 900	1, 800	19. 35
今回発表試算値 (B)	2, 400	2, 800	1, 900	18. 46
増減額 (B-A)	△100	△100	100	_
増減率(%)	△4. 0	△3. 4	5. 6	_

[個別業績の試算値]

(第2四半期累計期間)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算值(A)	900	1, 100	700	7. 52
今回発表試算値 (B)	900	1, 100	700	7. 10
増減額(B-A)	_	_	_	_
増減率(%)	_	_	_	_

(通期)

\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\				
	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値(A)	2, 000	2, 300	1, 400	15. 05
今回発表試算値 (B)	1, 900	2, 300	1, 600	15. 54
増減額(B-A)	△100	_	200	_
増減率(%)	△5.0	_	14. 3	_

[試算値の前提]

貸借取引業務に係る残高

貸借取引平均残高:貸付金 5,200億円、貸付有価証券 1,800億円

貸借取引金利等:融資金利 年 0.77%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※ 大阪証券金融株式会社との合併に伴い、負ののれん発生益が生じる見込みですが、上記試算には含めておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. (参考)個別財務諸表	12
(1)四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
(ご参考) 消滅会社 (大阪証券金融株式会社) にかかわる決算開示について ·······	1.5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至平成25年6月30日)の株式市場についてみますと、期初12,135円で始まった日経平均株価は、日本銀行による積極的な金融緩和の実施や政府の成長戦略に対する期待などから上昇し、5月22日には当期間の最高値となる15,627円をつけました。5月下旬以降は米国の量的金融緩和の縮小観測などから下落に転じ、6月13日には12,445円をつけましたが、その後は為替が円安方向に推移したことが好感され13,677円まで回復して取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初1兆6,000億円台でスタートしましたが、株価が堅調に推移するなか個人投資家の新規買いが優勢となったことにより増加し、5月下旬に当期間ピークの2兆2,000億円台をつけ、6月末は2兆円を若干上回る水準となりました。一方、同売り残高は、当初は概ね4,000億円台で推移しましたが、株価が下落に転じたところで買戻しが進み、6月中旬には3,000億円を割り込む水準まで減少しました。その後は株価の回復と共にやや増加し、6月末は3,400億円台となりました。

このような環境下にあって、当第1四半期の貸付金総残高(期中平均)は7,142億円と前年同期比3,234億円増加しました。

当第1四半期の連結営業収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したものの、貸借取引業務における貸借取引貸付金利息および有価証券貸付料が増収となったことから、4,738百万円(前年同期比7.8%増)となりました。一方、同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料が増加したことから、2,052百万円(同12.5%増)となりました。一般管理費は、子会社である日証金信託銀行株式会社において融資先企業の業況悪化により貸倒引当金繰入が発生したことから、2,189百万円(同30.1%増)となりました。

この結果、当第1四半期の連結営業利益は496百万円(同44.0%減)、同経常利益は630百万円(同37.2%減)となり、同四半期純利益は319百万円(同55.9%減)となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,761億円と前年同期比2,533億円増加したことから、貸付金利息は増収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で同262億円増の1,774億円となり、有価証券貸付料も増収となりました。この結果、当業務の営業収益は2,111百万円(前年同期比74.0%増)となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、期中平均残高が1,254億円(うち一般信用ファイナンス分350億円)と前年同期比754億円増加(うち一般信用ファイナンス分161億円増加)となったほか、現金担保付株券等貸借取引の利用が増加したことから、当業務の営業収益は320百万円(前年同期比76.5%増)となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門において取引レートの低下により借入有価証券代り金利息が減収となったものの、一般貸株部門において長期物の利用が増加し有価証券貸付料が増収となった結果、当業務の営業収益は561百万円(同3.3%増)となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したことから、964百万円(同43.5%減)となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が期中平均残高で967億円と前年同期比87億円減少し、貸付金利息が減収となりましたが、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増収となったことから、当業務の営業収益は564百万円(前年同期比3.6%増)となりました。このほか、前述のとおり貸倒引当金(315百万円)の繰入を行っております。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、賃貸料が増収となったことから、当業務の営業収益は215百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末(平成25年6月30日)の総資産は、投資有価証券および借入有価証券代り金等が増加したことなどから、4兆9,325億円と前連結会計年度末に比べ7,569億円増加しました。

[参考] 当社グループ業務別営業収益の状況

		前年同 (自 平成24 至 平成24	司期間 年4月1日 年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		年4月1日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券	· 全融業	3, 646	83. 0	3, 958	83. 5	14, 093	79. 7
貨	貸借取引業務	1, 213	27. 6	2, 111	44. 5	6, 625	37. 5
	貸借取引貸付金利息	451	10. 3	983	20.8	1, 760	10. 0
	借入有価証券代り金利息	112	2. 6	95	2. 0	652	3. 7
	有価証券貸付料	609	13. 9	968	20. 4	3, 746	21. 2
11	· 公社債貸付·一般貸付業務	181	4. 1	320	6.8	810	4. 6
有	 す価証券貸付業務	543	12. 4	561	11.8	1, 862	10. 5
	株券	70	1. 6	100	2. 1	289	1. 6
	債券	473	10.8	460	9. 7	1, 573	8. 9
7	この他	1, 707	38. 9	964	20. 4	4, 794	27. 1
信訊	金銀行業	545	12. 4	564	11.9	2, 762	15. 6
貨	貸付金利息	157	3. 6	101	2. 1	590	3. 3
信	言託報酬	75	1. 7	112	2. 4	338	1. 9
7	この他	312	7. 1	350	7. 4	1, 833	10. 4
不動	b産賃貸業	203	4.6	215	4. 6	819	4. 7
合計	-	4, 395	100.0	4, 738	100.0	17, 675	100.0

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

コロノル ノ真目並の休息(十名次間)							
	前年同期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	
貸借取引貸付金	2, 227	57. 0	4, 761	66. 7	2, 141	55. 7	
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	499 (189)	12. 8 (4. 9)	1, 254 (350)	17. 6 (4. 9)	558 (184)	14. 5 (4. 8)	
信託銀行貸付金	1,054	27. 0	967	13.5	1,010	26. 3	
その他	125	3. 2	158	2. 2	132	3. 5	
合計	3, 908	100.0	7, 142	100.0	3, 843	100.0	
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1, 512	_	1, 774	_	1, 830	_	

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため 業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載する こととしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社につきましては、当第1四半期において四半期純損失を計上しましたが、通期では黒字を予想しております。また日本ビルディング株式会社につきましては堅調な利益を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は堅調な利益を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

		(手匠・日刀口)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	124, 255	29, 397	
コールローン		65, 000	
有価証券	945, 971	681, 254	
短期貸付金	732, 475	743, 354	
貸付有価証券	347, 149	209, 139	
保管有価証券	2, 140	33, 985	
寄託有価証券	392, 791	402, 940	
繰延税金資産	211	162	
借入有価証券代り金	1, 092, 112	1, 723, 445	
その他	3, 166	32, 728	
貸倒引当金	△1, 221	△1, 555	
流動資産合計	3, 639, 052	3, 919, 853	
固定資産			
有形固定資産	6, 562	6, 778	
無形固定資産	842	758	
投資その他の資産			
投資有価証券	528, 599	1, 004, 299	
その他	1, 388	1, 715	
貸倒引当金	△907	△900	
投資その他の資産合計	529, 080	1, 005, 114	
固定資産合計	536, 485	1, 012, 651	
資産合計	4, 175, 537	4, 932, 504	
負債の部			
流動負債			
コールマネー	1, 446, 600	1, 595, 400	
短期借入金	606, 210	603, 910	
1年内返済予定の長期借入金	7, 500	7, 500	
コマーシャル・ペーパー	231, 500	226, 000	
未払法人税等	222	208	
賞与引当金	373	205	
役員賞与引当金	39	_	
貸付有価証券代り金	983, 076	1, 562, 494	
預り担保有価証券	502, 322	507, 868	
借入有価証券	203, 821	130, 590	
貸付有価証券見返	35, 937	7, 607	
その他	31, 737	168, 849	
流動負債合計	4, 049, 340	4, 810, 633	
		-	

(単位:百万円)

		(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
固定負債			
繰延税金負債	3, 675	2, 549	
再評価に係る繰延税金負債	86	86	
退職給付引当金	2, 272	2, 257	
役員退職慰労引当金	67	55	
資産除去債務	46	46	
金融派生商品	864	_	
その他	593	629	
固定負債合計	7, 606	5, 624	
負債合計	4, 056, 946	4, 816, 258	
純資産の部			
株主資本			
資本金	10, 000	10,000	
資本剰余金	5, 181	5, 181	
利益剰余金	96, 787	96, 455	
自己株式	△515	△515	
株主資本合計	111, 453	111, 121	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7, 845	4, 759	
繰延へッジ損益	△864	209	
土地再評価差額金	155	155	
その他の包括利益累計額合計	7, 137	5, 124	
純資産合計	118, 590	116, 246	
負債純資産合計	4, 175, 537	4, 932, 504	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(为10十列建加采时列间)		(単位:百万円)				
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)				
営業収益						
貸付金利息	766	1, 306				
借入有価証券代り金利息	451	472				
有価証券貸付料	848	1, 271				
その他	2, 329	1, 688				
営業収益合計	4, 395	4, 738				
営業費用						
支払利息	1, 094	936				
有価証券借入料	587	925				
その他	142	189				
営業費用合計	1, 825	2, 052				
営業総利益	2, 570	2, 686				
一般管理費	1,683	2, 189				
営業利益	887	496				
営業外収益						
受取配当金	62	74				
持分法による投資利益	32	36				
その他		22				
営業外収益合計	115	133				
営業外費用	•					
その他	0	0				
営業外費用合計	0	0				
経常利益	1,003	630				
特別利益						
投資有価証券売却益	136	_				
特別利益合計	136					
特別損失						
固定資産除却損	0	3				
投資有価証券売却損	118	_				
特別損失合計	118	3				
税金等調整前四半期純利益	1,020	626				
法人税、住民税及び事業税	165	217				
法人税等調整額	129	88				
法人税等合計	294	306				
少数株主損益調整前四半期純利益	725	319				
少数株主利益		_				
四半期純利益	725	319				
□ 1 \\ \alpha \	120	013				

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	725	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	△3, 013
繰延ヘッジ損益		1,073
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△73
その他の包括利益合計	501	△2,012
四半期包括利益	1, 227	△1,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 227	△1,692
少数株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3, 646	545	203	4, 395
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	15	0	86	101
≅ +	3, 661	545	289	4, 497
セグメント利益	767	194	114	1, 076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,076
セグメント間取引消去	△106
持分法投資利益	32
その他の調整額	_
四半期連結損益計算書の経常利益	1,003

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

				(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3, 958	564	215	4, 738
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	11	0	99	110
計	3, 969	565	314	4, 849
セグメント利益又は損失(△)	803	△228	130	705

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	705
セグメント間取引消去	△111
持分法投資利益	36
その他の調整額	_
四半期連結損益計算書の経常利益	630

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

- 1. 企業結合の概要
- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大阪証券金融株式会社(以下「大証金」といいます。)

事業の内容 証券金融業

(2) 企業結合を行った主な理由

証券取引所の再編の動きを受けて、当社と大証金が合併することが、株式市場の参加者及び投資家の利便性向上並びに市場の効率性向上を図り、さらに両社のシステム統合等を推進することで、大きなシナジー効果を得られるとの認識で一致したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月22日

(4) 企業結合の法的形式

合併

(5) 結合後企業の名称

日本証券金融株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であることから、当社を取得企業といたしました。

- 2. 株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付した株式数
- (1) 株式の種類別の割当比率

大証金の普通株式1株につき、当社普通株式0.39株の割当交付をいたしました。

(2) 株式割当比率の算定方法

合併に係る割当比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を確保するため、当社と大証金がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社、大証金は野村證券株式会社をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、経済環境や金融環境の変化等を考慮した一定期間の市場株価の推移、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で慎重に交渉・協議のうえ、合意・決定いたしました。

(3) 交付した株式数

14,257,763株(交付した株式数のうち、650,000株については当社が保有する自己株式を充当し、残数について当社の新株を発行いたしました。)

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	光市张厅 広	(単位:百万円)
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58, 141	769
コールローン	50, 000	85, 000
有価証券	650, 205	563, 221
短期貸付金	653, 833	664, 588
貸付有価証券	347, 149	209, 139
保管有価証券	2, 140	33, 985
寄託有価証券	392, 791	402, 940
繰延税金資産	82	39
借入有価証券代り金	1, 071, 362	1, 723, 445
その他	1,858	31, 748
貸倒引当金	△161	△175
流動資産合計	3, 227, 403	3, 714, 703
固定資産		
有形固定資産	1,702	1,740
無形固定資産	617	546
投資その他の資産		
投資有価証券	406, 293	575, 562
関係会社株式	26, 893	26, 893
その他	649	677
貸倒引当金	△190	△188
投資その他の資産合計	433, 646	602, 944
固定資産合計	435, 966	605, 231
資産合計	3, 663, 370	4, 319, 935
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1, 161, 600	1, 193, 400
短期借入金	383, 310	446, 130
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
コマーシャル・ペーパー	231, 500	226, 000
未払法人税等	17	169
賞与引当金	328	185
役員賞与引当金	39	_
貸借取引担保金	26, 878	29, 703
貸付有価証券代り金	994, 732	1, 562, 494
預り担保有価証券	502, 322	507, 868
借入有価証券	203, 821	130, 590
貸付有価証券見返	35, 937	7,607
その他	4, 498	99, 930
流動負債合計	3, 546, 987	4, 206, 079

		(中匹・日万日)
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
繰延税金負債	2, 744	1, 899
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2, 147	2, 128
役員退職慰労引当金	43	43
資産除去債務	46	46
その他	3	1
固定負債合計	5, 071	4, 206
負債合計	3, 552, 059	4, 210, 285
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 000	10,000
資本剰余金	5, 181	5, 181
利益剰余金	89, 696	89, 589
自己株式	△506	△506
株主資本合計	104, 371	104, 264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6, 783	5, 229
土地再評価差額金	155	155
評価・換算差額等合計	6, 939	5, 385
純資産合計	111, 310	109, 649
負債純資産合計	3, 663, 370	4, 319, 935

⁽注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	624	1, 216
借入有価証券代り金利息	451	470
受取手数料	47	73
有価証券貸付料	847	1, 271
その他	1,690	938
営業収益合計	3, 661	3, 969
営業費用		
支払利息	890	688
支払手数料	128	173
有価証券借入料	587	925
営業費用合計	1,607	1, 787
営業総利益	2, 054	2, 181
一般管理費	1, 465	1, 571
営業利益	588	610
営業外収益		
受取配当金	159	171
その他	19	21
営業外収益合計	178	192
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	767	803
特別利益		
投資有価証券売却益	136	_
特別利益合計	136	_
特別損失		
固定資産除却損	0	_
投資有価証券売却損	118	_
特別損失合計	118	_
税引前四半期純利益	785	803
法人税、住民税及び事業税	121	187
法人税等調整額	132	71
法人税等合計	254	258
四半期純利益	530	544

※1株当たり四半期純利益

25年3月期第1四半期 5円70銭 26年3月期第1四半期 5円85銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー 対象ではありません。

(ご参考) 消滅会社 (大阪証券金融株式会社) にかかわる決算開示について

平成25年7月22日をもって日本証券金融株式会社と大阪証券金融株式会社は合併いたしましたが、消滅会社である大阪 証券金融株式会社に関する平成26年3月期第1四半期決算短信(平成25年4月1日~平成25年6月30日)について、次の とおりお知らせします。

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月30日

会社名

日本証券金融株式会社(旧大阪証券金融株式会社分)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収:	益	営業利益		営業利益 経常利益		営業利益 経常利益 四半期純利益		利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
26年3月期第1四半期	641	△13.7	△172	_	△77	_	253	602. 7	
25年3月期第1四半期	743	△12.3	△56	_	38	2. 9	36	△6.1	

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
26年3月期第1四半期	6. 94	_
25年3月期第1四半期	0. 99	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	147, 516	15, 354	10. 4
25年3月期	236, 010	18, 305	7. 8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期

15,354百万円 25年3月期 18,305百万円

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

4 修正再表示

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期1Q	37, 000, 000株	25年3月期	37, 000, 000株
26年3月期1Q	441, 425株	25年3月期	441, 375株
26年3月期1Q	36, 558, 622株	25年3月期1Q	36, 559, 022株

1) 四半期貸借対照表		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 381	11,816
預け金	_	4,000
有価証券	39, 996	9, 999
営業貸付金	105, 716	110, 05
借入有価証券代り金	80, 975	8, 496
その他	471	27'
貸倒引当金	△1,739	$\triangle 1,629$
流動資産合計	231, 801	143, 012
固定資産		
有形固定資産	591	55'
無形固定資産	403	343
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 935	3, 349
その他	1, 122	933
貸倒引当金	△843	△679
投資その他の資産合計	3, 215	3, 602
固定資産合計	4, 209	4, 504
資産合計	236, 010	147, 510
負債の部		
流動負債		
コールマネー	42, 800	65, 000
短期借入金	96, 200	15, 100
コマーシャル・ペーパー	48, 000	31, 000
貸付有価証券代り金	17, 428	10, 949
未払法人税等	21	1;
賞与引当金	60	2^2
その他	5, 972	5, 814
流動負債合計	210, 482	127, 902

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
長期借入金	6,000	3,000
退職給付引当金	369	226
役員退職慰労引当金	149	167
その他	704	865
固定負債合計	7, 223	4, 259
負債合計	217, 705	132, 161
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 000	5,000
資本剰余金	3, 229	3, 229
利益剰余金	9, 364	9, 298
自己株式	△131	△3, 296
株主資本合計	17, 462	14, 231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842	1, 122
評価・換算差額等合計	842	1, 122
純資産合計	18, 305	15, 354
負債純資産合計	236, 010	147, 516

		(手位・日ガロ)
	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益	743	641
営業費用	249	258
営業総利益	494	383
一般管理費	550	556
営業損失 (△)	△56	△172
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	80	53
その他	17	45
営業外収益合計	99	100
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	0	1
営業外費用合計	4	4
経常利益又は経常損失(△)	38	△77
特別利益		
投資有価証券売却益	_	832
特別利益合計		832
特別損失		
特別退職金	_	252
特別損失合計		252
税引前四半期純利益	38	502
法人税、住民税及び事業税	1	4
法人税等調整額	1	243
法人税等合計	2	248
四半期純利益	36	253